

# 財 政 の 中 期 見 通 し

平 成 1 6 年 3 月

秋 田 県 総 務 部 財 政 課

# 1 「財政の中期見通し」の策定にあたって

## (1) 基本的な考え方

この中期見通しは、本県の財政収支が今後どのように推移するかを一定の条件設定のもとに試算したものである。

本県では、毎年度中期見通しを策定・公表することとしており、今後の行財政改革を推進するにあたって、現時点における基本的な分析を行ったものである。

## (2) 中期見通しの期間

中期見通しの期間は、平成16年度から平成20年度までとし、平成16年度当初予算案をもとに試算した。

## (3) 中期見通しの対象

中期見通しは、一般会計を対象とした。

(ただし、公債費比率等の指標については、普通会計ベースで試算した。)

## (4) 歳入見通しの前提条件

経済成長率を、政府の見通しと同様に名目で年0.5%と仮定し、県税収入等を試算した。

地方交付税については、平成16年度地方財政計画を踏まえつつ、経常経費、投資的経費(単独分)等の縮減、補正係数の見直しなど地方交付税総額が抑制基調にあることを勘案して試算した。

臨時財政対策債は、平成16年度と同額として試算した。

県債の充当率や財源対策債等については、平成16年度地方財政計画を前提として試算した。

## (5) 歳出見通しの前提条件

### 義務的経費

人件費については、第2期行政改革推進プログラム、定員適正化計画及び退職者数見込み等を踏まえて試算した。

扶助費については、今後、年3.5%の伸びで推移すると見込んだ。

公債費については、平成15年度末までに借入済みの県債の償還に、平成16年度以降借入予定の県債の償還に要する経費を見込んだ。

### 投資的経費

補助事業、単独事業ともに、継続費設定済みの事業、個別プロジェクト事業

については、その計画額を積み上げた。

その他の事業については、補助事業、単独事業とも、平成16年度をベースに平成18年度までは対前年度比15%、平成19年度以降は対前年度比5%減少することとして試算した。

#### その他行政経費

経常経費については、平成17年度以降、対前年度比5%の減として試算した。

福祉関係の補助費等については、年3.5%の伸びで推移すると見込んだ。

福祉関係以外の補助費等については、個別プロジェクト事業の計画額を積み上げたほか、その他の事業は平成17年度以降対前年度比10%減少することとして試算した。

貸付金については、平成17年度以降、個別プロジェクト事業等の計画額の95%を積み上げた。

#### 清算金・交付金

地方消費税清算金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等については、経済成長率、税収見込みをもとに試算した。

## 2 県財政の中期見通し

### (1) 歳入の主な見通し

#### 県税

平成16年度当初予算案では平成15年度に比べ6.3%増の851億円とし、今後は微増傾向で推移すると見込まれる。

#### 地方交付税

基準財政需要額に算入される公債費の減少や単独投資の削減などにより、今後とも減少を続け、平成20年度には概ね1,800億円になると見込まれるが、三位一体改革の動向によっては、更に大幅な減少になることも考えられる。

#### 国庫支出金

補助事業の推移に対応して、平成17年度も減少し、その後も減少傾向で推移すると見込まれる。

#### 県債

県債の新規発行額は、公共事業、単独事業の減少により、今後減少していくと見込まれる。

臨時財政対策債は平成16年度と同額を見込んでいる。

借換債については、公債費負担の平準化を図るため、各年度、所要額を発行

することとしている。

## (2) 歳出の主な見通し

### 《義務的経費》

#### 人件費

職員数の縮減等行政改革の着実な実施により、人件費は減少していくと見込まれる。

平成19年度の増加は、退職者の増によるものである。

#### 扶助費

生活保護費の増加などにより、平成17年度以降も一定の伸びが続くと見込まれる。

#### 公債費

公債費については、平成19年度に1,926億円とピークを迎える見込みであるが、これは借換債の増加によるものである。

借換債を除く償還額は、平成16年度をピークに減少すると見込まれる。

### 《投資的経費》

#### 補助事業

秋田中央道路、厚生連病院の改築などを着実に推進することとしているが、全体では減少傾向で推移すると見込まれる。

#### 単独事業

教育・福祉複合施設、中高一貫教育校などの建設事業が順次終了することから、平成16年度以降、減少傾向で推移すると見込まれる。

### 《その他》

#### その他行政経費

福祉関係の補助費等については、少子・高齢化の進展に伴い一定の伸びが見込まれる。その他の経費については、減少傾向で推移すると見込まれる。

#### 清算金・交付金

地方消費税清算金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等は、いずれも税収見込みに応じた推移となる。

### (3) 全体の見通し

#### 予算規模

平成17年度以降の予算規模は、平成19年度が借換債の増加により前年度を上回るものの、全体としては減少傾向で推移すると見込まれる。

借換債を除いた予算規模は、投資的経費等の減少により、平成16年度の6,768億円から、年々縮小し、平成20年度には5,665億円になると見込まれる。

#### 収支不足及び基金の取り崩し

平成16年度予算では、財源確保のため、減債基金及び地域振興事業基金から324億円を取り崩すこととしている。

平成17年度も財政3基金の取り崩しの必要があると見込まれるが、財政3基金は、平成18年度で底を突く見通しである。

ただし、これは行政改革推進プログラムの策定による財政健全化債の発行や執行の工夫等による基金への積み戻し（毎年度100億円以上の実績あり）などを見込んでおらず、これらを含めれば収支不足は相当程度緩和されるものと見込まれる。

#### 県債残高及び財政指標の見通し

一般会計県債残高は、平成13年度以降の臨時財政対策債の発行もあり、平成15年度末で1兆1,910億円となっている。同債の発行規模が縮小したこともあり、平成16年度末には1兆1,934億円とピークを迎え、以降減少傾向になると見込まれる。

公債費指標については、公債費比率は平成16年度の24.9%をピークに減少すると見込まれるが、事業費補正算入額の減などにより起債制限比率は上昇し、平成20年度には18.2%になると見込まれる。

経常収支比率は、今後、90%台後半で推移すると見込まれる。

### (4) 今後の取り組み

平成16年度に予定している次期行政改革推進プログラムの策定に当たっては、地方交付税等が平成15年度に比べ最大30%削減された場合の財政シミュレーションを行い、政策的経費のみならず義務的経費を含め、どのような財政構造にシフトしていくのか、民間の方々の意見も取り入れながら検討し、今後の財政運営に反映させることとする。

検討に当たっては、次のような点について具体化を図る。

- ・プログラムを踏まえた財政健全化債の発行

- ・ 公債費の償還の平準化
- ・ 知事部局のみならず教育、警察を含めた合理化等による経常経費の圧縮
- ・ 財産処分の促進等による歳入の増加 など

これらを踏まえ、改めて中期的な財政見通しを作成し、年内に示すこととした  
い。

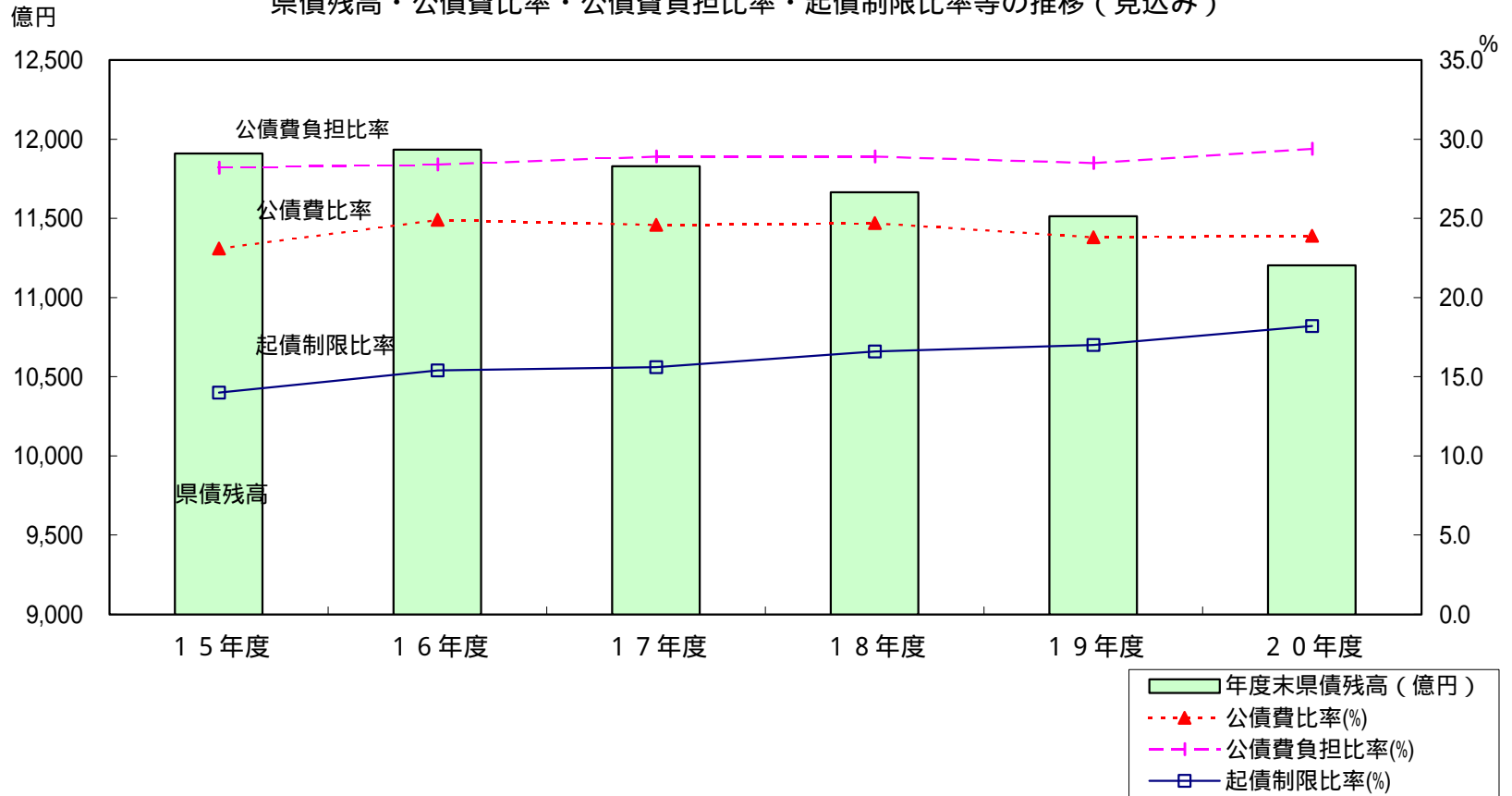
今後の財政状況（見込み）（16年2月試算）

（経済成長率0.5%の場合）

（単位：百万円、%）

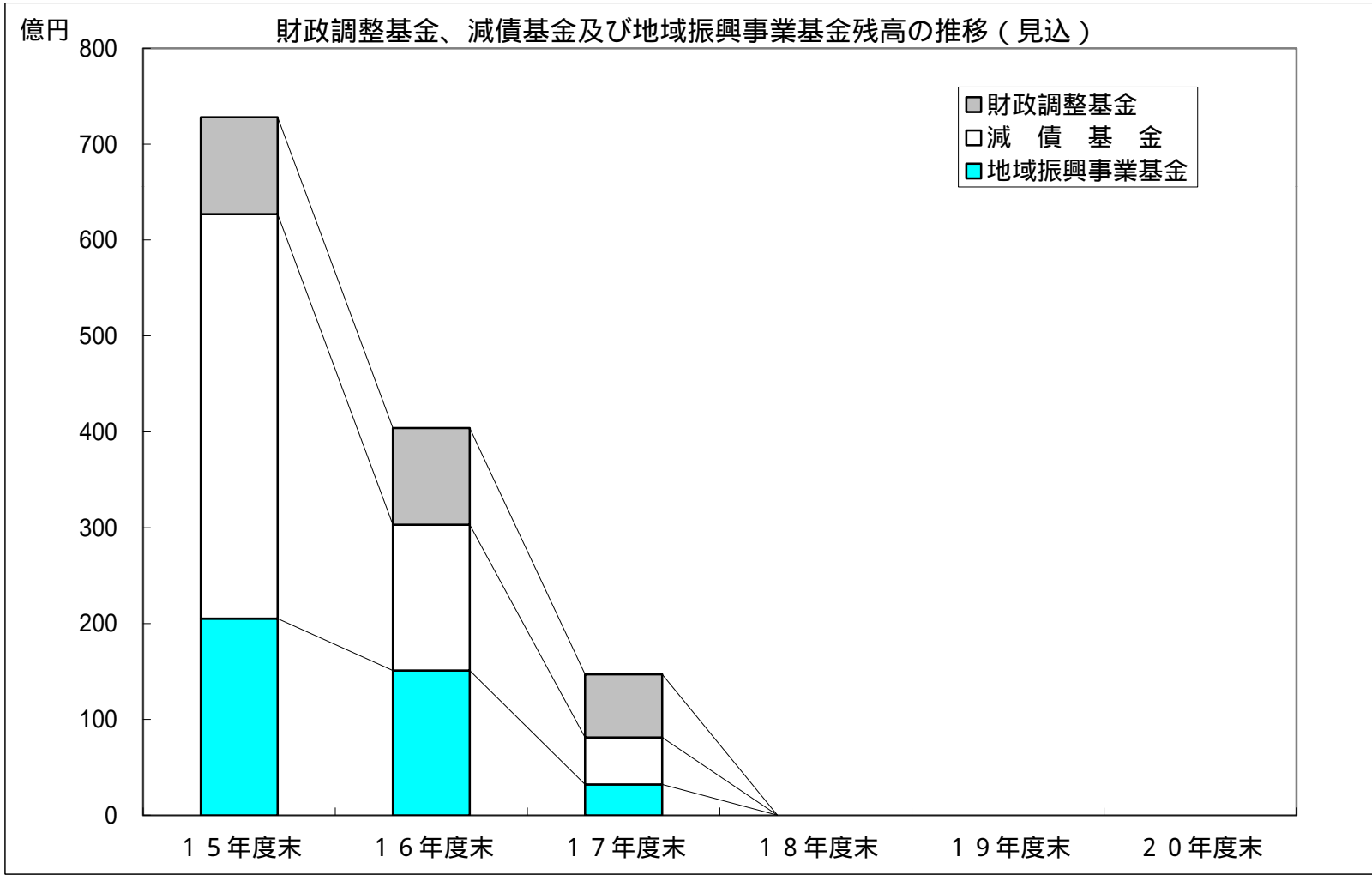
歳	入	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度	
		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
	1 県 税	85,159	6.3	85,732	0.7	86,712	1.1	87,839	1.3	88,997	1.3
	2 地方消費税清算金	21,070	1.7	21,175	0.5	21,281	0.5	21,387	0.5	21,494	0.5
	3 地方譲与税	5,364	59.8	5,391	0.5	5,418	0.5	5,445	0.5	5,472	0.5
	4 地方交付税	200,173	9.3	195,740	2.2	186,016	5.0	182,716	1.8	178,821	2.1
	5 国庫支出金	120,658	6.1	111,184	7.9	103,842	6.6	94,718	8.8	86,817	8.3
	6 県 債	126,144	11.5	102,730	18.6	118,300	15.2	160,500	35.7	120,879	24.7
	新発債	97,850	23.7	85,692	12.4	78,931	7.9	74,998	5.0	68,232	9.0
	借換債	28,294	100.0	17,038	39.8	39,369	131.1	85,502	117.2	52,647	38.4
	7 その他	114,119	9.0	104,710	8.2	102,207	2.4	100,454	1.7	97,180	3.3
	計	672,687	4.0	626,662	6.8	623,776	0.5	653,059	4.7	599,660	8.2
	借換債を除く	644,393	6.1	609,624	5.4	584,407	4.1	567,557	2.9	547,013	3.6
歳	出	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
	1 義務的経費	332,179	2.6	311,512	6.2	331,376	6.4	372,580	12.4	335,941	9.8
	人件費	175,190	3.1	166,568	4.9	166,405	0.1	167,653	0.7	163,279	2.6
	給与等	160,866	3.0	155,372	3.4	153,423	1.3	151,375	1.3	148,788	1.7
	退職手当	14,324	5.1	11,196	21.8	12,982	16.0	16,278	25.4	14,491	11.0
	扶助費	11,103	4.7	11,492	3.5	11,894	3.5	12,311	3.5	12,741	3.5
	公債費	145,886	10.4	133,452	8.5	153,077	14.7	192,616	25.8	159,921	17.0
	償還分	117,592	0.4	116,414	1.0	113,708	2.3	107,114	5.8	107,274	0.1
	借換分	28,294	100.0	17,038	39.8	39,369	131.1	85,502	117.2	52,647	38.4
	2 投資的経費	172,038	14.2	146,590	14.8	126,815	13.5	116,440	8.2	100,328	13.8
	補助	124,274	6.8	105,825	14.8	93,684	11.5	86,739	7.4	75,644	12.8
	単 独	47,764	28.9	40,765	14.7	33,131	18.7	29,701	10.4	24,684	16.9
	3 その他行政経費	175,565	2.3	168,858	3.8	166,524	1.4	165,132	0.8	157,046	4.9
	補助費等	52,301	2.5	50,411	3.6	49,211	2.4	50,066	1.7	44,835	10.4
	貸付金	74,008	6.2	71,059	4.0	71,356	0.4	70,988	0.5	69,595	2.0
	その他	49,256	3.3	47,388	3.8	45,957	3.0	44,078	4.1	42,616	3.3
	4 清算金交付金	25,305	4.3	25,432	0.5	25,559	0.5	25,687	0.5	25,815	0.5
	計	705,087	2.1	652,392	7.5	650,274	0.3	679,839	4.5	619,130	8.9
	借換債を除く	676,793	4.1	635,354	6.1	610,905	3.8	594,337	2.7	566,483	4.7
歳入 - 歳出（収支不足額）		32,400	-	25,730	-	26,498	-	26,780	-	19,470	-
年度末基金残高		40,396		14,666		11,832		38,612		58,082	

県債残高・公債費比率・公債費負担比率・起債制限比率等の推移（見込み）



区 分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
年度末県債残高 (億円)	11,910	11,934	11,829	11,665	11,514	11,203
公債費比率 (%)	23.1	24.9	24.6	24.7	23.8	23.9
公債費負担比率 (%)	28.2	28.4	28.9	28.9	28.5	29.4
起債制限比率 (%)	14.0	15.4	15.6	16.6	17.0	18.2
經常収支比率 (%)	89.0	98.0	96.4	98.2	98.6	98.5
県債発行額 (億円)	1,704	1,261	1,027	1,183	1,605	1,130
借換債を除く	1,563	979	857	789	750	604
公債費 (億円)	1,308	1,459	1,335	1,531	1,926	1,599
借換債を除く	1,166	1,176	1,164	1,137	1,071	1,072





(単位：億円)

区 分	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末
財政調整基金	101	101	66	0	0	0
減債基金	422	152	49	0	0	0
地域振興事業基金	205	151	32	0	0	0
基金合計	728	404	147	0	0	0